

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 バッファロー

コード番号 3352 URL <http://www.buffalo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 坂本 裕二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 日下部 直喜

TEL 048-256-6213

四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日

配当支払開始予定日

平成25年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	3,975	△7.5	△19	—	37	△34.1	17	△43.9
25年3月期第2四半期	4,296	0.6	7	△93.7	56	△65.5	30	△67.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	8.38	—
25年3月期第2四半期	14.94	—

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
26年3月期第2四半期	5,844		4,230		72.4	2,052.32
25年3月期	6,140		4,247		69.2	2,060.19

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 4,230百万円 25年3月期 4,247百万円

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	1,500.00	—	1,500.00	3,000.00
26年3月期	—	1,500.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	15.00	1,515.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、平成26年3月期(予想)における配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,148	△9.8	197	△23.0	280	△20.4	165	△21.5	80.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の2に該当するものです。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	2,061,600 株	25年3月期	2,061,600 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	100 株	25年3月期	100 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	2,061,500 株	25年3月期2Q	2,061,500 株

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

※ 当社は、平成25年11月7日（木）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会の開催を予定しております。
この説明会の内容については、その概要を後日当社ホームページに掲載する予定であります。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景とした円安・株高傾向を受けて、輸出関連企業を中心とした業績の好転や、個人消費の持ち直しにより、景気は緩やかに回復してきておりますが、米国の量的金融緩和の縮小観測を契機に新興国経済は減速感が強まるなど、依然として不透明な状況が続きました。

カー用品市場におきましてはカーユーザーの節約志向が継続しており、また、販売価格の下落によるカーナビゲーション部門の不振、前年同期のエコカー補助金制度による好調な新車販売に伴う関連商品の需要増の反動の影響等、カー用品に対する消費環境は依然として厳しい状況を強いられております。

この様な環境において当社は、カー用品販売の原点であるタイヤ・オイル・バッテリー等の消耗用品の更なる販売強化と、車検を中心とした整備・板金塗装等のピット・サービス工賃部門の業容拡大を積極的に進めるとともに、引き続き接客力の向上を目指し、社員の各種セールススキル研修の参加による更なる人材育成の強化と、「オートボックスポイントアップ会員」の新規獲得の推進を行うなど、集客力の向上に取り組んでまいりました。

しかしながら、ピット・サービス工賃部門の売上高が好調（前年同期比7.9%増）であったことに対して、カーエレクトロニクス部門が大幅な減収（同22.4%減）となり、当第2四半期累計期間の業績は、売上高3,975,543千円（前年同期比7.5%減）、営業損失19,949千円（前年同期は営業利益7,648千円）、経常利益37,097千円（同34.1%減）、四半期純利益17,278千円（同43.9%減）となりました。

各品目別の売上高及び構成比率は次の通りであります。

品目別の売上高及び構成比率

(記載金額は百万円未満を切捨)

品目	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		前事業年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
ピット・サービス工賃	903	21.0	975	24.5	1,856	20.6
タイヤ・ホイール	889	20.7	855	21.5	2,262	25.0
カーエレクトロニクス	860	20.0	667	16.8	1,535	17.0
車内用品・車外用品	680	15.9	633	15.9	1,511	16.7
オイル・バッテリー	322	7.5	321	8.1	670	7.4
カースポーツ	372	8.7	301	7.6	696	7.7
自動車	250	5.8	191	4.8	461	5.1
その他	17	0.4	30	0.8	40	0.5
合計	4,296	100.0	3,975	100.0	9,035	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前期末に比べ295,683千円減少し5,844,421千円（前期末比4.8%減）となりました。これは主に、現金及び預金198,707千円、売掛金44,834千円及び差入保証金37,918千円の減少等があったためであります。

負債につきましては、前期末に比べ279,462千円減少し1,613,563千円（前期末比14.8%減）となりました。これは主に、長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）67,265千円、未払法人税等150,348千円及び賞与引当金37,350千円の減少等があったためであります。

純資産につきましては、前期末に比べ16,221千円減少し4,230,857千円（前期末比0.4%減）となりました。これは主に、利益剰余金16,222千円の減少等があったためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績予想につきましては、平成25年5月9日に公表いたしました予想を修正しております。

詳細につきましては、平成25年10月29日に公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（たな卸資産の評価方法の変更）

当社における商品の評価方法は、従来、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、第1四半期会計期間から主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更いたしました。

この変更は、多様で、かつ、変化しやすい消費者ニーズに適切に対応するため、商品の利益管理の精緻化を目的として、第1四半期会計期間より新商品管理システムが本稼働したことによるものであります。

第1四半期会計期間の期首に新商品管理システムが本稼働したことから、過去の事業年度に関する精緻な商品の受払記録が一部入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前事業年度の期首時点において算定することは実務上不可能であります。そのため、当該会計方針の変更は、移動平均法に基づく第1四半期会計期間の期首の商品の帳簿価額と、売価還元法に基づく前事業年度の期末における商品の帳簿価額との差額を元に算定した累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首残高に反映しておりますが、当該影響額は軽微であります。

また、当該変更による商品、売上原価、各段階損益並びに1株当たり情報への影響額も軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,691,620	1,492,912
売掛金	388,035	343,200
商品及び製品	989,636	960,876
その他	364,218	331,661
流動資産合計	3,433,510	3,128,650
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	625,018	623,167
土地	422,678	422,678
その他(純額)	276,956	329,935
有形固定資産合計	1,324,654	1,375,781
無形固定資産		
投資その他の資産	75,333	72,594
差入保証金	991,866	953,948
その他	314,739	313,446
投資その他の資産合計	1,306,606	1,267,394
固定資産合計	2,706,594	2,715,770
資産合計	6,140,104	5,844,421
負債の部		
流動負債		
買掛金	312,053	309,639
1年内返済予定の長期借入金	131,621	128,712
未払法人税等	159,275	8,927
賞与引当金	137,850	100,500
ポイント引当金	29,466	24,466
その他	267,955	218,682
流動負債合計	1,038,221	790,927
固定負債		
長期借入金	389,584	325,228
退職給付引当金	280,516	288,181
資産除去債務	60,994	61,660
その他	123,709	147,565
固定負債合計	854,805	822,636
負債合計	1,893,026	1,613,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,506	510,506
資本剰余金	485,244	485,244
利益剰余金	3,251,432	3,235,210
自己株式	△86	△86
株主資本合計	4,247,097	4,230,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19	△18
評価・換算差額等合計	△19	△18
純資産合計	4,247,078	4,230,857
負債純資産合計	6,140,104	5,844,421

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	4,296,824	3,975,543
売上原価	2,509,419	2,206,078
売上総利益	1,787,404	1,769,465
販売費及び一般管理費	1,779,756	1,789,414
営業利益又は営業損失(△)	7,648	△19,949
営業外収益		
受取利息	6,379	5,866
受取手数料	20,758	19,272
受取協賛金等	10,205	15,782
その他	16,505	23,039
営業外収益合計	53,849	63,960
営業外費用		
支払利息	3,935	4,054
固定資産除却損	480	2,396
その他	769	462
営業外費用合計	5,185	6,913
経常利益	56,312	37,097
税引前四半期純利益	56,312	37,097
法人税、住民税及び事業税	2,863	3,000
法人税等調整額	22,658	16,818
法人税等合計	25,521	19,818
四半期純利益	30,791	17,278

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、カー用品の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用

当社は、平成25年8月14日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日を効力発生日として、株式の分割及び単元株制度の導入を実施いたしました。

1. 株式分割

平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき100株に分割いたしました。

(1) 分割により増加した株式数

① 分割前の発行済株式数	20,616株
② 分割により増加した株式数	2,040,984株
③ 分割後の発行済株式数	2,061,600株
④ 分割後の発行可能株式数	6,800,000株

(2) 分割方法

平成25年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

2. 単元株制度の採用

平成25年10月1日を効力発生日として単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたしました。